

会津若松市公告 第 101 号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び会津若松市財務規則(平成5年会津若松市規則第12号)第118条の規定に基づき、次のとおり制限付一般競争入札について公告する。

令和 7年 4月 21日

会津若松市長 室井 照平

1	委託業務番号	第 583 号
2	委託業務名	特殊地下壕測量設計業務委託
3	委託業務場所	会津若松市河東町東長原字長谷地 地内
4	業種	土木設計
5	業務の概要	地下壕測量 N＝一式 地下壕対策設計 N＝一式
6	業務期間	契約締結の日から 令和 7年 9月 8日(月) まで
7	予定価格	2,904,000 円(税率10パーセントの消費税及び地方消費税を含む)
8	最低制限価格	最低制限価格を下回った額での入札は失格とする。
9	入札参加資格要件	入札に参加できるのは、入札時(＝開札時をいう。)において次の①から⑨に掲げる要件をすべて満たしている者とする。
①	会津若松市入札参加資格者名簿に登録されていること。※当該登録は電子入札を行う場合にも必要となる。	
②	登録内容	本市に 土木設計 の業種登録のある者
③	地域要件	市内業者 であること。
④	許可資格等	測量法第55条第1項に規定する測量業者の登録を受けていること。ただし、市入札参加資格登録が本社又は本店の場合は本社又は本店で、委任先を設けている場合は委任先の支店又は営業所で、許可又は資格を有すること。
⑤	技術者の配置	管理技術者及び照査技術者を配置できること。ただし、管理技術者と照査技術者は兼ねることはできない。
⑥	会津若松市入札参加停止等措置基準に基づく入札参加停止期間中でないこと。	
⑦	業務実績	同種委託業務の実績を有すること。
⑧	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。	
⑨	この案件に参加する他の入札参加者と資本関係又は人的関係がないこと。	
10	設計図書の閲覧	
①	閲覧方法	会津若松市電子入札システム(入札情報公開)において閲覧可
②	閲覧期間	入札期間中とする。
11	設計図書等に対する質問	
①	質問方法	本委託業務に関する質問は、原則として指定の質問書によりファックス又は電子メールで送信すること。なお、送信後、確認のため、必ず電話連絡すること。
②	質問書送付先	会津若松市役所契約検査課 電話番号 0242-39-1217 FAX番号 0242-39-1234 メールアドレス keiyaku@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp
③	質問期限	令和 7年 4月 23日(水) 午後5時15分まで
④	質問に対する回答	質問書の回答は、後日速やかに質問者にファックスで回答するとともに、市ホームページに掲載する。

12	入札方法	
	① 提出書類	<p>入札書 及び 価格内訳書</p> <p>落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。</p> <p>入札者は、入札公告の際に掲載する価格内訳書に積算金額を入力し、電子入札システムにおける入札金額の入力時に当該内訳書を電子ファイルとして添付し、提出するものとする。</p>
	② 入札方法	<p>電子入札</p> <p>※電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要です。一度登録がなされていれば、ICカードの変更等がない限りこの登録手続きは不要です。</p> <p>会津若松市電子入札システム(アドレス)</p> <p>https://www.ebs-asp.fwd.ne.jp/CALS/Accepter/ebidmlit/jsp/common/dummy.jsp?name1=0620060006E00640</p>
	③ 入札期間及び時間	<p>令和 7年 4月 25日 (金) 午前9時から 令和 7年 4月 28日 (月) 午後5時15分まで</p> <p>※ただし、土日祝日、1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までを除く</p>
13	開札日時等	
	① 開札日時	令和 7年 5月 8日 (木) 午前 9時55分
	② 開札場所	会津若松市役所本庁舎6階 入札室
14	入札回数	初度のみの1回とする。ただし、最低制限価格を下回る入札者が2人以上生じ入札不調となった場合には、当該者のみによる再度の入札を行う。
15	入札保証金	免除
16	入札参加資格審査	<p>入札終了後、資格審査の対象となった落札候補者に審査関係書類(入札参加資格審査調書及びその他必要な書類)の提出についてファックスにより通知する。落札候補者は、通知後2時間以内に当該書類をファックスにより市に提出し、到着の有無を契約検査課に確認すること。なお、落札候補者が、当該方法により提出期限までに当該書類を提出しなかった場合は、当該入札は無効となるので注意すること。</p> <p>(提出先) 会津若松市役所契約検査課 電話番号 0242-39-1217 FAX番号 0242-39-1234</p>
17	入札の無効	<p>① 市の入札参加資格に必要な資格のない者のした入札</p> <p>② 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当すると認められた者のした入札</p> <p>③ 会津若松市電子入札実施要領第17条に該当する入札</p> <p>④ その他、入札条件又は市において特に指定した事項に違反した入札</p>
18	契約事項	会津若松市財務規則及び会津若松市土木設計業務委託契約約款に基づき契約締結する。
19	契約保証金	<p>契約を締結しようとする者は、会津若松市財務規則第104条の規定により、請負代金又は契約代金の額の100分の10以上の額の契約保証金を納付、又は契約保証金に代わる担保として有価証券又は債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証に係る証書を提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、これを免除する。</p> <p>① この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証保険契約を締結している場合</p> <p>② この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約を締結している場合</p> <p>③ 会津若松市財務規則第105条第1項第4号の規定に該当する場合。(過去2年間に国(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条第9号に掲げる公庫、公団等を含む。)又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるものであるとき。)</p>
20	その他	<p>① 会津若松市電子入札実施要領第19条第1項の規定に該当する場合、その他入札を執行できない事由が生じたときは、入札を中止し又は延期する場合がある。</p> <p>② 会津若松市入札心得及び会津若松市電子入札実施要領を熟知のうえ、入札に参加すること。</p> <p>③ 本公告に係る規定、様式等については市ホームページで閲覧、ダウンロードが可能。</p>